

し

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 15 ページまである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB ・ 黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
○	◎ × ○

[I] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

今日、グローバル化の進展がますます顕著になっている。国境を越えて、ヒト、モノ、カネ、情報などが大量かつ速く移動できるようになった。それによつて、脱国家的なネットワークが、世界中の市民の間に形成されつつある。たとえばNGOとも呼ばれる(A)は、世界中で生じている環境問題や貧困問題のために国境を越えて活動している。

さらに、人々が留学したり外国で働いたりすることも以前より容易になった。日本においても1990年代以降、外国からの労働者の流入が増加した。戦前から居住する在日韓国・朝鮮人などの子孫と区別して、ここ30~40年くらいの間に外国から日本に移住した人々は(B)と呼ばれている。

世界の国々は、多様な民族が共に生活する社会となっているが、異なる民族に属する人々をめぐる差別や紛争がさまざまな問題を引き起こしている。1965年の国連総会では、人間を肌の色の違いによって区分し、門地または民族的・種族的出身にもとづくあらゆる差別を禁止した国際条約である(C)を採択し、1969年に発効した。

移民国家であるカナダの場合、憲法で(D)を定めて、異なる人種・民族が持つ文化・言語の共存を認め、そのための政策を積極的に進めている。また、ニュージーランドでも、先住民族であるマオリなど、少数民族の文化を尊重するための政策が行なわれてきた。

問 1 (A)~(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、脱国家的な市民のネットワークとして適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① Amnesty International
- ② UNICEF
- ③ CARE
- ④ Médecins Sans Frontières
- ⑤ Oxfam International

問 3 下線部(b)に関連して、環境問題に関わる記述として、もっとも適切なもの を1つ選びマークしなさい。

- ① 1971年、バーゼル条約が結ばれ、水鳥の保護を目的に、国際的に重要な湿地の登録・保護が義務付けられた。
- ② 1983年、ラムサール条約が結ばれ、シロナガスクジラやウミガメなど絶滅危機にある野生動物の輸出入が禁止された。
- ③ 1992年、ストックホルムで地球サミットが開催され、生態系・生物種・遺伝子の3レベルでの保護を目的とする生物多様性条約が署名された。
- ④ 2005年、二酸化炭素の排出量を削減することを決めた京都議定書からアメリカが脱退し、ロシアや発展途上国の多くも批准しなかった。
- ⑤ 2015年、COP21において、京都議定書に代わる2020年以降の温暖化対策のルールであるパリ協定が採択された。

問 4 下線部(c)に関連して、ベーシックインカムについて、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ベーシックインカムは、元々はフリードリヒ・エンゲルスによる『農民の正義』で提唱されたものである。
- ② ベーシックインカムは一定の所得制限を設け、条件を満たした個人に政府から毎月渡される最低生活費のことである。
- ③ ベーシックインカムは生活保護とは異なり、資産保有や就労の有無などにかかわらず支給される。
- ④ ベーシックインカム議論の高まりの背景には、専業主婦など、従来の社会保障制度から外れる人々の増大がある。
- ⑤ ベーシックインカムは直接企業に資金を投入するため、消費を喚起でき、需給ギャップの解消が期待できる。

問 5 下線部(d)に関連して、外国人技能実習生について、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1993年に外国人技能実習制度が導入され、その在留資格として「定住者」が創設された。
- ② 2008年にはインドネシア、ベトナムからの受け入れが始まり、2012年にはフィリピンからの受け入れも決定した。
- ③ 介護士は2年、看護師は4年以内に日本の国家試験に合格しないと強制帰国となるが、合格率は80%を超えていた。
- ④ 外国人技能実習生は、全員が最低賃金以上の給与を受け取っていて、転居・転職も自由にできる。
- ⑤ 2016年に「技能実習法」が成立し、外国人技能実習生の受け入れ最長期間が、3年間から5年間に延長された。

問 6 下線部(e)に関連して、現在の民族・地域紛争とそれに関係する場所について、適切な組み合わせを1つ選びマークしなさい。

- ① クルド人問題 - 北米
- ② ケベック州問題 - ヨーロッパ
- ③ 東ティモール問題 - 中東
- ④ ダルフール紛争 - アフリカ
- ⑤ バスク分離問題 - 南米

問 7 下線部(f)に関連して、人種や信条により差別されない、と定めている日本国憲法の条文を1つ選びマークしなさい。

- ① 第14条
- ② 第16条
- ③ 第25条
- ④ 第28条
- ⑤ 第32条

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

第二次世界大戦後、新しい制度のもとで国際経済秩序の再建がはかられることになった。この新しい経済秩序の柱が、IMFとGATTという2つの制度である。前者のIMFは(ア)年に発足した。そして後者のGATTは(イ)年に発足し、自由貿易・無差別最恵国待遇・多角主義の三原則に立って、貿易に関するルールの形成、貿易紛争の処理、貿易自由化の促進の機能を發揮した。

GATTは多国間で協議するラウンドを設定し、1964～67年にかけて行われた(ア)・ラウンドや、1973～79年にかけての東京ラウンドで成果をあげてきた。東京ラウンドでは、農産物の関税引き下げや非関税障壁の撤廃について話(a)し合われた。

しかし、1980年代になると、先進国間の経済摩擦が激化するなかで保護主義が台頭し、このままではGATT体制が形骸化しかねない情勢になった。このため、1986年にウルグアイ・ラウンドが開始され、農産物の自由化、サービス貿易、(B)の保護などをめぐって交渉が行われた。

ウルグアイ・ラウンドが最終的に合意されたのは1993年12月のことであり、サービス貿易や(B)に関するルールづくりが行われた。またウルグアイ・ラウンドで、日本の農業については、米の自由化が焦点の一つとなった。交渉の末、日本は米の部分開放に踏み切り、米は(ウ)年から関税化された。

GATTが解消されて、それに代わってWTOが1995年1月に発足した。WTOは最恵国待遇と内国民待遇に基づいて無差別原則を確保し、互恵性の原則のもとで貿易自由化を推進することを目的としている。そしてWTOの紛争処理機能としては、(C)方式によってパネル手続きが自動化され、手続きの時間的枠組みが規定されて、一方的措置の禁止が明文化された。

WTOでは、2001年に(D)・ラウンドが開始されたものの、農産物の輸出国と輸入国との間で利害が対立し、2011年に交渉の休止が宣言された。WTO(c)の交渉が難航するなかで、2国あるいは多国間で協定を結び、自由貿易を促進しようとする動きがみられる。こうした動きはFTAやEPAと呼ばれるものである。かつて日本は2国間での協定に批判的な立場を取っていたが、シンガポール

と(エ)年に EPA を発効した。また、NAFTAなどは多国間協定の例として
(d)
挙げられる。TPP のように、より広範囲にわたる国々が協定を結び、連携を強
めていこうとする動きがある。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 問題不備により削除

問 3 空欄(ウ), (エ)に入る年の組み合わせとして、適切なものを 1 つ
選びマークしなさい。

- ① (ウ) 1997 (エ) 2000
- ② (ウ) 1998 (エ) 2000
- ③ (ウ) 1998 (エ) 2001
- ④ (ウ) 1999 (エ) 2001
- ⑤ (ウ) 1999 (エ) 2002

問 4 下線部(a)に関連して、非関税障壁に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 相殺関税は、輸出に際して補助金や奨励金を受けている商品を輸入するとき、その不当に高められた競争力をそぐ目的でかける割増関税である。
- ② スーパー301条は、輸出を促進して貿易収支を改善するために、輸出品に交付される補助金に関する法律である。
- ③ アンチダンピング関税は、輸出入によって商品が国境を出入りする際に賦課あるいは還付される租税である。
- ④ 工業規格、衛生・安全基準の設定は、特恵関税にあたるために、非関税障壁には含まれない。
- ⑤ バイ・アメリカン法は、日本の政府公共支出において、アメリカ製品を優先的に購入すべきことを規定した法律である。

問 5 下線部(b)に関連して、日本の農業に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 食糧管理法は、食料の需要安定のために米をはじめ主要な食糧について国が需給及び価格調整などを行うことを目的として1960年に制定され、1998年に廃止された。
- ② 減反政策は、米の作付け制限とほかの作物への転作による米の生産調整政策である。
- ③ 農業基本法をGATTの農業協定に沿う内容に改めるために、1994年に食料・農業・農村基本法が制定された。
- ④ 六次産業化は、第二次産業と第三次産業の総合的で一体的な促進を図る取り組みである。
- ⑤ 平成28年度の食料自給率(カロリーベース)は27%であった。

問 6 下線部(c)に関連して、地域的経済統合に関する記述として、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 経済同盟は、域内の経済政策や法制度をある程度、調整・統合するものである。
- ② 共同市場は、域内における経済発展や安全保障などの特定の課題について協議するための枠組みである。
- ③ 関税同盟は、域内では関税を完全撤廃し、域外に対しては共通の関税を設定する。
- ④ EPAは、FTAを柱に、ヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化をはかり、幅広い経済関係の強化を図る協定である。
- ⑤ FTAは、2か国以上の国や地域の間で、関税などの規定を削減・撤廃する協定である。

問 7 下線部(d)に関連して、EU、NAFTA、MERCOSURに関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① EUは、リスボン条約の成立を受けて、1993年に発足した。
- ② EUは、1992年にユーロ(EURO)を導入し、経済通貨同盟を完成させた。
- ③ NAFTAは、アメリカ、カナダ、およびペルーの3か国間で結ばれた経済協定である。
- ④ NAFTAは、1991年に調印され、1993年に発効された。
- ⑤ MERCOSURは、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4か国によって1995年に発足した。

〔III〕 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

日本の企業は、公企業、私企業、公私合同企業に分類される。これら企業形態(a)の中で私企業がもっとも一般的であり、通常、企業と言えば私企業を意味する。私企業には、合名会社、合同会社、合資会社、株式会社などがあるが、会社数で(b)は株式会社が圧倒的に多い。

株式会社は、株式を発行して資金を調達する企業である。株式の所有者は株主と呼ばれ、株主は会社に対して様々な権利を有する。株主の主な権利として、(A)、残余財産分配請求権、議決権(経営参加権)がある。

株式会社の設立には資本金が必要である。しかし、2006年5月に「会社法」が施行され、旧来の株式会社の最低資本金制度が撤廃された。現在では、法律的に(d)は資本金が1円であっても株式会社の設立が可能である。

今日の株式会社は、「(B)」が進んでおり、一般に会社の所有者である株主と経営者は別人である。したがって、経営者は必ずしも株主の利益を優先して経営するとは限らない。そこで、現在では、ストックオプションなど、経営者に対して株主の利益を重視するインセンティブ制度が導入されている。ストックオプション制度のもとでは、株価を上げることが経営者の報酬の増加につながる。経営者は株価を上げるインセンティブを持つことになり、それが株主の利益につながる。

株式会社の所有者は株主であるが、他方で会社と利害関係にあるのは株主だけではない。従業員、仕入先、顧客、取引銀行、行政機関、地域住民なども会社と利害関係にある。株主も含め直接・間接的に会社と利害関係にある者は、会社の「利害関係者」あるいは「(C)」と呼ばれる。企業の社会的責任を強調する考え方にしては、会社は株主だけではなく利害関係者全体の利益を考えて経営に当たらなければならない。

株式会社は私企業だが、今日の株式会社は、社会の一員として様々な社会貢献が求められている。事実、芸術、文化、スポーツへの支援、社会的なボランティア活動や慈善活動への支援などに積極的に取り組んでいる会社も多い。前者の芸術、文化、スポーツへの支援は(D)、後者の社会的なボランティア活動や慈

善活動への支援はフィナンソロピーと呼ばれ、現在では広く知られている企業の社会貢献である。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、公企業の分類に属さないものを1つ選びマークしなさい。

- | | |
|----------|------------|
| ① 造幣局 | ② 大学入試センター |
| ③ 日本銀行 | ④ 東京都交通局 |
| ⑤ 国際協力機構 | |

問 3 下線部(b)に関連して、会社の倒産時における債務の支払い責任の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- | |
|--------------------------------------------------------|
| ① 家族の構成員が社員である合名会社では、会社の規模が小さいために社員は債務の支払い責任を負わない。 |
| ② 出資者が社員である合同会社では、すべての社員は無限の債務の支払い責任を負う。 |
| ③ 出資者である社員と経営にあたる社員で構成される合資会社では、いずれの社員も無限の債務の支払い責任を負う。 |
| ④ 株式会社では、株主は出資した額以上の債務の支払い責任を負わない。 |
| ⑤ 「会社法」施行後も存続している有限会社(特例有限会社)では、特定の社員のみが債務の支払い責任を負う。 |

問 4 下線部(c)の議決権に関する説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 議決権は、株主の所有する株式数にかかわらず、株主に平等に与えられる。
- ② 単元株式制度を採用している場合、1単元株に対して1個の議決権が与えられる。
- ③ 証券取引所の上場会社の株主総会では、原則、株主総会を欠席する株主は議決権を行使することができない。
- ④ 株式の所有期間が10年を超える株主に対して、新たに一定個数の議決権が付与される。
- ⑤ 株主総会において、会社の代表取締役には、株式の所有の有無にかかわらず一定個数の議決権が与えられる。

問 5 下線部(d)に関連して、「会社法」の施行前は、株式会社設立のための最低資本はいくらと規定されていたか。適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 10万円
- ② 50万円
- ③ 100万円
- ④ 500万円
- ⑤ 1000万円

問 6 下線部(e)のストックオプションの説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ストックオプションは、あらかじめ定められた価格で自社株を購入できる権利である。
- ② ストックオプションは、所有する自社株をあらかじめ定められた価格で会社に買い取ってもらえる権利である。
- ③ ストックオプションは、実際の株価があらかじめ定められた価格に達した時に、自社株を安く購入できる権利である。
- ④ ストックオプションは、実際の株価があらかじめ定められた価格に達した時に、ボーナスとして自社株を無償で配分してもらえる権利である。
- ⑤ ストックオプションは、実際の株価があらかじめ定められた価格に達した時に、給与の一定倍のボーナスを支給してもらえる権利である。

問 7 下線部(f)の企業の社会的責任の略称は何と表記されるか。適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① NPO
- ② SRI
- ③ CEO
- ④ CSR
- ⑤ IR

[IV] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

現代の日本は、市場における自由な経済取引を認める資本主義というシステムを採用している。資本主義経済のもとでは、誰が何をどれだけ生産するかは市場に委ねられる。しかし、存在する資源は希少であるため、消費者や企業は一方を獲得したら他方を諦めなければいけないという(A)の関係のもとで、意思決定を行うことになる。

資本主義がどのように成立して発展してきたかを理解するには、産業革命以前にまで遡らなくてはならない。かつて、国の経済活動の目的は貿易などによって金・銀といった富を蓄えることであり、富の流出を防ぐための保護貿易こそが国を富ませる手段であると信じられた時代もあった。しかし、この重商主義と呼ばれる考え方は衰退し、ケネーによる重農主義を経て、アダム＝スミスによって現在の経済活動の考え方の基礎が形成された。アダム＝スミスは主著『(B)』の中で、個人や企業の利己心に基づく経済活動を行っても、市場における競争の結果、神の見えざる手によって経済全体のバランスが取れると主張した。

(b) 見えざる手は、価格の調整を通じて需要と供給のバランスを取ってくれるもの、それは必ずしも常に安定した経済活動を約束するわけではない。一国の経済活動は国内総生産(GDP)で測られるが、GDPは長期的な経済成長と短期的な景気循環によって変わることがよく知られている。実際、日本も高度経済成長期にGDPの大幅な増加を経験した。経済成長の源泉は様々であるが、オーストリアの経済学者(C)が強調したイノベーション(技術革新)は、発展の大きなエンジンの一つになることがよく知られている。しかし、現在の経済学では、市場の機能を活用してイノベーションを起こすためには、独占を排除するなど、政府が法的整備などを通じて、競争的市場を整える必要があると考えられている。

一方、資本主義を採用した多くの国は短期的な経済変動である景気循環に悩まされてきた。その代表例が1929年にアメリカに端を発した世界大恐慌である。ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』の中で財政・金融政策による景気対策の必要性を説いた。積極的な介入による総需要管理政策は各国に広がり、結果的に政府の役割は拡大していった。しかし、1980年代にアメリカのレーガン

大統領やイギリスの(D)首相は小さな政府を志向して市場の自由化や規制緩和を推し進めた。2000年代後半の世界大不況はケインズ政策の重要性を再確認する結果となったが、財政赤字の拡大という別の問題を引き起こした。
(f)

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、18世紀後半から19世紀の産業革命期に起こった出来事として適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① ラッダイト運動
- ② フランス人権宣言
- ③ ルソー『社会契約論』発行
- ④ ホップス『リヴァイアサン』発行
- ⑤ アメリカ独立宣言

問 3 下線部(b)に関連して、市場の機能に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① アイスクリームの市場において、真夏日が続くと、需要曲線が左にシフトして均衡価格は上昇する。
- ② 外部不経済が存在する場合、市場にすべてを任せておくと、財の供給は過大になる可能性がある。
- ③ 原油価格高騰は、自動車市場における供給曲線を右にシフトさせ、均衡価格を上昇させる。
- ④ 近年、デフレ傾向が指摘されているが、これは価格の下方硬直性が存在するためである。
- ⑤ 公共財は非排除性と非適合性という性質をもつため、民間の市場による取引には適さない。

問 4 下線部(c)に関連して、国内総生産(GDP)に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① GDPは金融資産や対外純資産など国民の富を計上しているため、ストックを測っている。
- ② 近年、家計の支出額の合計である民間最終消費支出は、日本のGDPの約80%を占めている。
- ③ GDPの生産側面、支出側面と財産側面が一致することを三面等価の原則と呼ぶ。
- ④ ブータン王国では、GDPでは測れない幸福度を重視するためにグリーンGDPを用いている。
- ⑤ GDPの中には、機械設備や建物などの減価償却分である固定資本減耗が含まれている。

問 5 下線部(d)に関連して、景気循環に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 空港や橋の耐用年数に相当する15年から25年周期の波をクズネットの波と呼ぶ。
- ② 季節変動にともなう在庫投資の波をキチンの波と呼ぶ。
- ③ 設備投資の増減によって起こる波をジュグラーの波と呼ぶ。
- ④ 景気の波は、好況、後退、恐慌、回復の4つの状態を繰り返している。
- ⑤ およそ100年周期で起こると言われる技術革新の波をコンドラチェフの波と呼ぶ。

問 6 下線部(e)に関連して、独占に関する記述として、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 我が国の公正取引委員会は委員長と4名の委員から構成され、内閣総理大臣が任命をする。
- ② アメリカでは、反独占のため1980年にシャーマン反トラスト法が成立した。
- ③ 独占の諸形態として、カルテルやトラスト、コンツェルンなどがある。
- ④ 第二次世界大戦直後に禁止された持株会社は、1997年の独占禁止法改正によって解禁された。
- ⑤ 日本では、書籍や音楽CDなどの再販売価格維持制度は独占禁止法の例外として認められている。

問 7 下線部(f)に関連して、日本の財政に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2017年度の歳入の内訳は法人税が最も多く、その次に消費税となっている。
- ② 国の予算は大きく一般会計、特別会計と地方会計の3つにわけられる。
- ③ 2017年度の歳出に占める社会保障関係費の割合は、国債費の割合を上回り最大となる。
- ④ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、国債を含む歳入と歳出を比較した財政の健全度を表す指標である。
- ⑤ 2012年に国債の日銀引受が解禁され、現在では国債の大部分は日本銀行が保有している。